

平成 2 8 年 度

財 務 諸 表

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
剰余金計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
注記事項	7
財産目録	10

貸 借 対 照 表

平成 29年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 資 産	2,384,834,828	3,639,680,866
現 金 預 金	2,196,443,245	3,492,497,184
未 収 金	208,468,609	172,791,927
前 払 金	4,795,403	4,454,292
そ の 他 流 動 資 産	1,809,659	1,508,980
貸 倒 引 当 金	△ 26,682,088	△ 31,571,517
固 定 資 産	56,740,216,824	56,078,188,072
賃 貸 事 業 資 産	56,525,039,939	55,788,779,928
賃 貸 住 宅 資 産	72,156,656,506	73,260,316,500
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,147,075,049	△ 21,451,241,792
減 損 損 失 累 計 額	△ 35,945,338	△ 70,411,724
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 資 産	0	232,170,219
減 価 償 却 累 計 額	0	△ 4,970,147
賃 貸 施 設 等 資 産	3,556,819,130	3,681,330,071
減 価 償 却 累 計 額	△ 871,973,279	△ 950,645,296
賃 貸 資 産 建 設 工 事	1,853,919,059	1,082,381,695
長 期 前 払 費 用	12,638,910	9,850,402
そ の 他 事 業 資 産	51,967,421	48,029,433
長 期 事 業 未 収 金	51,967,421	48,029,433
有 形 固 定 資 産	156,838,192	156,429,910
建 物 等 資 産	188,151,091	188,151,091
減 価 償 却 累 計 額	△ 158,783,331	△ 161,846,225
土 地 資 産	105,740,056	104,869,418
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	60,143,600	46,915,317
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,413,224	△ 21,659,691
無 形 固 定 資 産	36,038,770	104,143,701
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	36,038,770	104,143,701
そ の 他 の 固 定 資 産	3,290,392	4,940,567
そ の 他 の 資 産	3,290,392	4,940,567
貸 倒 引 当 金	△ 32,957,890	△ 24,135,467
資 産 合 計	59,125,051,652	59,717,868,938

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 負 債	2,364,850,384	2,712,031,454
次期返済長期借入金	1,415,801,631	1,467,133,090
未払金	749,995,413	1,029,762,531
前受金	59,966,398	59,243,938
預り金	139,040,142	144,013,695
その他の流動負債	46,800	11,878,200
固 定 負 債	37,122,161,690	37,040,665,883
社 債	5,200,000,000	5,200,000,000
長期借入金	22,593,290,153	22,774,637,665
預り保証金	1,055,213,230	1,003,062,367
繰延建設補助金	5,063,508,310	4,716,087,969
引当金	2,600,270,823	2,695,346,586
退職給付引当金	163,356,936	186,964,414
計画修繕引当金	2,436,913,887	2,508,382,172
その他固定負債	609,879,174	651,531,296
[負債合計]	39,487,012,074	39,752,697,337
資 本 金	5,000,000	4,600,000
剰 余 金	19,633,039,578	19,960,571,601
資 本 剰 余 金	9,064,312,397	9,060,872,249
利 益 剰 余 金	10,568,727,181	10,899,699,352
[資本合計]	19,638,039,578	19,965,171,601
負債及び資本合計	59,125,051,652	59,717,868,938

損 益 計 算 書

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事 業 収 益	7,586,422,774	7,820,213,367
賃 貸 管 理 事 業 収 益	4,437,129,803	4,486,835,026
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,269,443,680	4,300,007,195
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,953,050,236	4,003,391,414
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 収 益	14,708,253	11,880,905
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	1,948,800	1,948,800
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	299,736,391	282,786,076
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 収 益	0	7,920,017
賃 貸 施 設 管 理 事 業 収 益	167,686,123	178,907,814
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,149,196,971	3,333,311,141
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,149,196,971	3,333,311,141
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	3,149,196,971	3,333,311,141
そ の 他 事 業 収 益	96,000	67,200
そ の 他 の 事 業 収 益	96,000	67,200
事 業 原 価	7,028,374,936	7,306,117,797
賃 貸 管 理 事 業 原 価	3,944,934,148	4,033,963,047
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,820,235,266	3,898,156,964
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,522,670,818	3,663,963,352
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 原 価	13,736,323	9,057,269
産 労 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	955,996	1,237,694
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	282,872,129	223,898,649
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 原 価	0	8,231,626
賃 貸 施 設 管 理 事 業 原 価	124,698,882	127,574,457
管 理 受 託 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,083,440,788	3,272,154,750
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,083,440,788	3,272,154,750
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	3,083,440,788	3,272,154,750
そ の 他 事 業 原 価	0	0
一 般 管 理 費	114,110,819	107,814,092
事 業 利 益	443,937,019	406,281,478

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
そ の 他 経 常 収 益	15,381,697	32,185,100
受 取 利 息	3,171,881	848,885
補 助 金 等 収 入	6,811,493	7,390,526
雑 収 入	5,398,323	23,945,689
そ の 他 経 常 費 用	12,304,155	10,104,985
支 払 利 息	433,530	342,026
雑 損 失	11,870,625	9,762,959
経 常 利 益	447,014,561	428,361,593
特 別 利 益	5,424,597	123,982
固 定 資 産 売 却 益	5,424,597	123,982
特 別 損 失	779,952	97,513,404
固 定 資 産 除 却 損	6	16,729,565
減 損 損 失	779,946	80,783,839
当 期 純 利 益	451,659,206	330,972,171

剰 余 金 計 算 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

項 目		前年度	当年度
資本 剰余金	期首残高	9,064,312,397	9,064,312,397
	当期増加高又は減少高	0	△ 3,440,148
	非償却資産の処分等による減少高	0	△ 3,440,148
	期末残高	9,064,312,397	9,060,872,249
利益 剰余金	期首残高	10,117,067,975	10,568,727,181
	当期増加高又は減少高	451,659,206	330,972,171
	当期純利益	451,659,206	330,972,171
	期末残高	10,568,727,181	10,899,699,352
合計	期首残高	19,181,380,372	19,633,039,578
	当期増加高又は減少高	451,659,206	327,532,023
	期末残高	19,633,039,578	19,960,571,601

キャッシュ・フロー計算書

自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月 31日

(単位:円)

	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,327,830,669	1,761,797,280
賃貸管理事業活動による収支	1,522,428,928	1,760,072,712
賃貸住宅管理事業の収支	1,404,404,740	1,626,179,540
賃貸管理事業による収入	4,007,757,850	4,099,691,734
賃貸管理事業による支出	△ 2,603,353,110	△ 2,473,512,194
サービス付き高齢者向け住宅管理事業の収支	0	3,479,686
サ高住管理事業による収入	0	6,325,832
サ高住管理事業による支出	0	△ 2,846,146
賃貸施設管理事業の収支	118,024,188	130,413,486
賃貸施設等管理事業による収入	168,875,477	180,898,947
賃貸施設等管理事業による支出	△ 50,851,289	△ 50,485,461
管理受託住宅管理事業の収支	△ 89,244,219	96,498,693
公共団体住宅管理事業収支	△ 89,244,219	96,498,693
公共団体住宅管理事業による収入	3,168,970,471	3,349,345,241
公共団体住宅管理事業による支出	△ 3,258,214,690	△ 3,252,846,548
その他事業活動による収支	17,861	67,200
その他の事業の収支	17,861	67,200
その他の事業による収入	96,000	67,200
その他の事業による支出	△ 78,139	0
一般管理活動による収支	△ 116,214,610	△ 104,593,919
その他経常損益に係る収支	5,418,112	25,878,030
特別損益に係る収支	5,424,597	△ 16,125,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,366,115,364	△ 698,022,312
事業資産形成活動による収支	△ 1,307,821,364	△ 685,756,769
賃貸事業資産形成による収支	△ 1,258,931,364	△ 593,874,769
賃貸住宅資産形成の収支	△ 1,258,931,364	△ 593,874,769
補助金による収入	16,700,000	15,973,000
賃貸住宅建設による支出	△ 1,275,631,364	△ 609,847,769
事業用土地資産形成による収支	△ 48,890,000	△ 91,882,000
事業用土地造成等による支出	△ 48,890,000	△ 91,882,000
その他の投資活動による収支	△ 58,294,000	△ 12,265,543
有形固定資産形成による収支	△ 58,294,000	△ 12,265,543
その他の固定資産形成の収支	△ 58,294,000	△ 12,265,543
資産形成による支出	△ 58,294,000	△ 12,265,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,462,789,119	232,278,971
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 1,460,102,891	△ 1,464,454,753
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 1,460,102,891	△ 1,464,454,753
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 2,686,228	1,696,733,724
長期資金借入の借入による収入	7,200,000,000	6,510,330,000
長期資金借入の返済による支出	△ 2,686,228	△ 4,813,596,276
社債の償還による支出	△ 7,200,000,000	0
当期中の資金収支合計	△ 1,501,073,814	1,296,053,939
前期繰越金(現金及び現金同等物)	3,697,517,059	2,196,443,245
次期繰越金(現金及び現金同等物)	2,196,443,245	3,492,497,184

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 定額法 ・耐用年数: 鉄骨鉄筋コンクリート造の住宅 50年以内</p> <p>(2) 有形固定資産 定額法及び定率法 ・耐用年数: 法人税法に規定する耐用年数</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の総額(計画総額)を基礎として計上する。毎期、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>(2) 貸倒引当金 賃貸管理事業収入未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p>	<p>2 引当金の計上基準</p> <p>(1) 計画修繕引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>3 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間又は契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の事実に基づいて計上している。</p> <p>(2) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>3 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(2) その他の収益及び費用 同左</p>

前年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
4 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 (1)分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価に算入していない。 〈当期算入額〉・賃貸資産建設工事 0円	4 建設期間中の支払利息等の原価算入方法 (1)分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事 同左 〈当期算入額〉・賃貸資産建設工事 0円
5 リース取引の処理方法 リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。	5 リース取引の処理方法 同左
6 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。	6 消費税等の会計処理方法 同左
7 その他重要な事項 (1)固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会 平成17年4月1日)を適用している。減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。 (2)会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 (会計方針の変更) 地方住宅供給公社会計基準の改訂(平成24年3月15日施行)に基づき、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する実務指針」により、会計処理を行っている。	7 その他重要な事項 (1)固定資産の減損に係る会計基準 同左 (2)会計上の変更及び誤謬に関する会計処理 同左

2 補足情報

前年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
I 貸借対照表に関する事項 1 保証債務額について (1)保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務 (2)保証債務の額 116,733,193円	I 貸借対照表に関する事項 1 保証債務額について (1)保証債務の内容 同左 (2)保証債務の額 106,878,326円

前 年 度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当 年 度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)										
<p>2 リース取引について 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改訂(平成20年4月1日施行)以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>①主なリース資産 車両外</p> <p>②未経過リース料の期末残高 ・一年以内 6,725,801円 ・一年超 8,307,291円 合計 15,033,092円</p>	<p>2 リース取引について 同左</p> <p>①主なリース資産 車両外</p> <p>②未経過リース料の期末残高 ・一年以内 8,958,893円 ・一年超 18,700,126円 合計 27,659,019円</p>										
<p>3 賃貸事業資産について 「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。</p> <p>賃貸事業資産…85団地(減損の兆候18団地、減損の認識0団地、減損の計上0団地)</p> <p>有形固定資産…2団地(減損の兆候1団地、減損の認識1団地、減損の計上1団地)</p>	<p>3 賃貸事業資産について 同左</p> <p>賃貸事業資産…87団地(減損の兆候17団地、減損の認識2団地、減損の計上1団地)</p> <p>有形固定資産…2団地(減損の兆候1団地、減損の認識1団地、減損の計上1団地)</p>										
<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1)固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の固定資産外</td> <td style="text-align: right;">5,424,597円</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の内訳 「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 有形固定資産に係る減損損失</td> <td style="text-align: right;">779,946円</td> </tr> </table>	その他の固定資産外	5,424,597円	・ 有形固定資産に係る減損損失	779,946円	<p>II 損益計算書に関する事項</p> <p>1 特別損益の主要なものについて</p> <p>(1)固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,982円</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失の内訳 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・ 賃貸住宅資産に係る減損損失</td> <td style="text-align: right;">79,913,201円</td> </tr> <tr> <td>・ 有形固定資産に係る減損損失</td> <td style="text-align: right;">870,638円</td> </tr> </table>	その他の固定資産	123,982円	・ 賃貸住宅資産に係る減損損失	79,913,201円	・ 有形固定資産に係る減損損失	870,638円
その他の固定資産外	5,424,597円										
・ 有形固定資産に係る減損損失	779,946円										
その他の固定資産	123,982円										
・ 賃貸住宅資産に係る減損損失	79,913,201円										
・ 有形固定資産に係る減損損失	870,638円										
<p>III その他の補足情報</p>	<p>III その他の補足情報</p>										

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流動資産				3,639,680,866
現金預金				3,492,497,184
現 金				50,000
預 金				3,492,447,184
	普通預金	福岡銀行など4行	97,604,070	
	通知預金	西日本シティ銀行	405,000,000	
	定期預金	福岡銀行など3行	2,947,600,000	
	郵便振替貯金	福岡中央郵便局	42,243,114	
未 収 金				172,791,927
事業未収金				92,026,084
一般賃貸住宅管理事業未収金	家賃等		72,678,280	
特優賃住宅等管理事業未収金	家賃等		5,220,762	
賃貸店舗等管理事業未収金	家賃等		933,222	
賃貸宅地管理事業未収金	宅地使用料		1,780,720	
管理受託住宅管理事業未収金	駐車場利用料等		11,413,100	
その他未収金	事務所経費等			80,765,843
前 払 金				4,454,292
管理事業前払金				4,454,292
その他流動資産				1,508,980
立替金	クラシオン桜坂など		39,707	
仮払金	その他の仮払金など			1,469,273
貸倒引当金				△ 31,571,517
家賃等貸倒引当金				△ 31,571,517
固定資産				56,078,188,072
賃貸事業資産				55,788,779,928
賃貸住宅資産				73,260,316,500
一般賃貸住宅				68,573,938,289
	土地等	636,525.22㎡ 9,414戸	28,326,506,201 40,247,432,088	
勤労青年共同宿舍				331,654,983
	土地等	5,938.25㎡ 136室	194,080,378 137,574,605	
産労賃貸住宅				74,041,722
	土地等	1,748.61㎡ 40室	15,272,505 58,769,217	
特優賃住宅等				4,280,681,506
	土地等	7,393.09㎡ 259戸	482,099,109 3,798,582,397	
減価償却累計額				△ 21,451,241,792
	一般賃貸住宅		△ 20,057,273,203	
	勤労青年共同宿舍		△ 127,343,239	
	産労賃貸住宅		△ 43,454,358	
	特優賃住宅等		△ 1,223,170,992	
減損損失累計額				△ 70,411,724
	一般賃貸住宅		△ 58,495,398	
	産労賃貸住宅		△ 11,916,326	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
サービス付高齢者住宅資産				232,170,219
減価償却累計額	建 物 等 サ付高齢者向け住宅	18戸	232,170,219	△ 4,970,147
賃貸施設等資産				3,681,330,071
賃貸店舗等				2,659,269,054
構 築 物	土 地 等 建 物 等	3,453.29㎡ 70店舗	315,622,604 2,343,646,450	72,827,528
賃 貸 宅 地	土 地 等 建 物 等	528㎡ 3棟	528 72,827,000	949,233,489
減価償却累計額	土 地 等	16,045.21㎡	949,233,489	△ 950,645,296
賃貸資産建設工事	賃 貸 店 舗 等 構 築 物		△ 933,038,298	1,082,381,695
一般賃貸住宅建設工事			△ 17,606,998	1,082,381,695
長期前払費用	土 地 費 工 事 費 事 務 費		637,164,172 280,434,213 164,783,310	9,850,402
その他前払費用		火災保険料(一般分)付保		9,850,402
その他事業資産				48,029,433
長期事業未収金				48,029,433
分譲住宅自己資金猶予金	譲 渡 代 金 割 賦 金		48,029,433	
有形固定資産				156,429,910
建物等資産				188,151,091
減価償却累計額	社 屋 等	2か所	188,151,091	△ 161,846,225
土地資産	社 屋 等	2か所	△ 161,846,225	104,869,418
その他の有形固定資産	社 屋 土 地 等	2か所	104,869,418	46,915,317
工具器具備品		113件	46,915,317	△ 21,659,691
減価償却累計額		113件	△ 21,659,691	
無形固定資産				104,143,701
その他の無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	業務系システムなど	104,143,701	104,143,701
その他の固定資産				4,940,567
その他の資産				4,940,567
敷金保証金		AEDリース保証金など	4,926,000	
その他の土地		小笹団地など16団地	14,567	
貸倒引当金				△ 24,135,467
長期事業未収金貸倒引当金				△ 24,135,467
資産の部合計				59,717,868,938

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流動負債				2,712,031,454
次期返済長期借入金				1,467,133,090
事業資金借入金				1,464,172,817
住宅金融支援機構借入金			91,590,536	
金融機関借入金			1,372,582,281	
その他の借入金				2,960,273
金融機関借入金			2,960,273	
未払金				1,029,762,531
事業未払金				720,906,683
一般賃貸住宅管理事業未払金			182,107,104	
特優賃住宅等管理事業未払金			5,594,238	
サービス付高齢者住宅管理事業未払金			167,328	
賃貸店舗等管理事業未払金			885,029	
賃貸宅地管理事業未払金			20,941	
管理受託住宅管理事業未払金			504,766,615	
その他の事業未払金			27,365,428	
その他未払金				308,855,848
その他の未払金			308,855,848	
前受金				59,243,938
事業前受金				59,243,938
一般賃貸住宅管理事業前受金	家	賃	等	50,878,710
特優賃住宅管理事業前受金	家	賃	等	2,241,500
サービス付高齢者住宅管理事業前受金	家	賃	等	126,400
賃貸店舗等管理事業前受金	家	賃	等	3,047,328
賃貸宅地管理事業前受金	家	賃	等	2,950,000
預り金				144,013,695
賃貸住宅預り金	共	益	費	84,419,827
公共団体住宅管理事業預り金	所	得	税	47,432,119
その他の預り金	所	得	税	12,161,749
その他の流動負債				11,878,200
仮受金				11,878,200
その他の仮受金			11,878,200	
固定負債				37,040,665,883
社 債				5,200,000,000
長期借入金				22,774,637,665
事業資金借入金				22,768,598,308
住宅金融支援機構借入金			3,919,482,889	
金融機関借入金			18,849,115,419	
その他の借入金				6,039,357
金融機関借入金			6,039,357	
預り保証金				1,003,062,367
敷 金				704,022,467
保 証 金				299,039,900

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
繰延建設補助金				4,716,087,969
賃貸住宅建設補助金				4,716,087,969
引 当 金				2,695,346,586
退職給付引当金				186,964,414
計画修繕引当金				2,508,382,172
その他固定負債				651,531,296
未成原価仮勘定				615,723,871
長期預り金				35,807,425
負債の部合計				39,752,697,337

資本の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資 本 金				4,600,000
剰 余 金				19,960,571,601
資本剰余金				9,060,872,249
非償却資産取得補助金				5,858,493,147
資産価額適正化評価差額金				3,202,379,102
利益剰余金				10,899,699,352
資本の部合計				19,965,171,601

